

## 上曽トンネルの整備



軽部 徹 議員

**問** 新年度予算に計上されている、上曽トンネルの整備事業に関するこれまでの状況、事業費について伺う。

**答** 建設部長 この事業は、平成元年に整備促進期成同盟会が発足し、平成2年に現地調査が開始、平成13年には補助事業が採択され、整備が進め

られてきました。その後、中断期間を挟み、平成28年6月に議員提出議案により、早期完成のための新たな整備手法が可決され、現在に至っています。

その際、市執行部と市議会による合意形成が図られていると考えています。事業費については、概算では11.5億円ですが、現在、茨城県が実施している修正設計を踏まえ、今後、さらに精度の高い事業費が示されることとなります。また、財源の内訳は、現状の11.5億円をベースに試算すると、利子分を考慮せず計算して2億7135万円が一般財源で、残りが補助金等になる予定です。

## 児童虐待への対応

**問** 児童虐待に関する桜川市の現状、市の取り組みにつ

いて伺う。  
**答** 保健福祉部長 平成31年1月末時点における今年度の桜川市における児童虐待の相談件数は106件です。そのうち、市や筑西児童相談所で対応した事案は31件です。

市の取り組みですが、市内の保育園、幼稚園、小中学校との連携や定期的な訪問による早期発見につながるほか、相談から48時間以内に虐待の事実について調査・確認を行い、面談等の対応をすることとしています。今後も関係機関と連携を強化し、児童虐待の防止に努めていきたいと考えています。

※新たな整備手法とは、国庫補助金に加えて、合併特例債を事業費の財源にする手法。茨城県から提案を受け、桜川市・石岡市の両市で勉強会を開催して具体的な検討を図っています。

## 大和駅北地区開発整備事業



榎戸和也 議員

**問** 宅地造成を担う業務代行業者は決まったか。

また、造成費がかさみうまく売れなかった場合、最終の事業リスクをとるのは誰か。  
**答** 総合戦略部長 この事業は地権者でつくる土地区画整理組合準備会が発足しており、最終のリスクを負うのは誰かについては、現段階では答弁できる状況ではないと見られます。代行業者と準備組合との契約が成立した時点で判断されるものと思います。

**答** 市長 最終的には、手を挙げた業者が帳尻をとるといふような話になっていくのかな、と思います。

**問** 市長は造成後幾らくらいで売れることを想定し、この土地を購入したのか。  
**答** 市長 私に売り出しの価格を答弁させるのはいかがなものかと思えます。今後、桜川市の目玉なので、買い求めやすい販売価格で事業を実施していただきたいと思います。

## 薬局等への土地売却

**問** 私は、薬局等への土地売却過程には疑義がある。市は隆仁会からの指定管理に際しての提案

書に基づき、行財政改革推進本部会議で2薬局等への土地売却を決めたと言っている。だがそこで決めたのは薬局数のみである。  
**答** 市長 具体的には、2薬局への売却を、いつ、どこで決めたのか。また隆仁会が、第三者機関の意見をもとに2薬局を示してきたことだが、他に比べ、この2薬局がいいという理由を隆仁会から聞いているか。  
**答** 総合戦略部長 決めたのは隆仁会です。しかし、具体的なことについては、報告は受けていません。公社としては、2業者が挨拶を兼ねて来庁したときを、正式な報告と捉えています。また、この選考が妥当なものか否かを明らかにするため、選考組織の具体を明らかにすることはしていません。

## 市の児童虐待防止について



市村 香 議員

**問** 親の虐待で子どもが死亡する痛ましい事件が相次いでいる。茨城県は児童虐待事案にかかる情報共有等、保険・医療・教育・警察など関係機関が一体となり、虐待から子どもを守る取り組みを進めているとのこと。桜川市の虐待防止策の対応について伺う。

**答** 保健福祉部長 当市も、桜川警察署、筑西児童相談所、市内の保育施設、幼稚園、学校や教育委員会と情報の共有や連携をしています。

**問** 最近の青少年は、家庭・学校・地域社会の多様な人との交流や体験不足から、社会性や自立心が不足し、コミュニケーション能力が低下していると言われる。対策として、茨城県は地域親制度を推奨しているが、市の見解を伺う。

**答** 教育部長 地域教育力の充実として、「地域の子どもは地域が育てる」という意識啓発を推進しているところから、地域の関連団体の育成やボランティア活動を支援して青少年育成に努めていきたいと考えています。

**問** 子どもの困難を見渡せる、安全で全国どこにでもある場所が保健室であり、

児童虐待の早期発見、早期対応に重要な役割を担うと聞くが、桜川市の対応を伺う。  
**答** 教育部長 全職員で児童生徒を見守り、小さな変化も見逃さないよう、関係機関と連携し、適切な対応をしていきます。

**問** 児童虐待やいじめ、子どもの安心安全な居場所づくりが必要かと思う。桜川市の放課後児童クラブや放課後子ども教室の一体型についての考えを伺う。  
**答** 教育部長 昨今、「放課後子ども総合プラン」として「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」の連携が推奨されています。桜川市としても、関係課において協議・調整を行い、子どもたちが、安心安全に過ごせる「居場所づくり」の課題に対応していきたいと思っています。

年4回（3・6・9・12月）の定例会や臨時会の会議録は、開催月の3ヵ月後にホームページにアップされます。

市のホームページから  
市議会の会議録が  
閲覧できます



①「桜川市議会」をクリック



②「会議録」をクリック→会議録画面が見られます

桜川市 会議録 で検索